



平成17年6月期

中間決算短信（非連結）

平成17年2月14日

上場会社名 株式会社アガスタ
コード番号 3330上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.agasta.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松崎 みさ

問合せ先責任者 役職名 経営企画室 氏名 岩本 昌也

TEL (03) 5440 - 6226

決算取締役会開催日 平成17年2月14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 一年 月 日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成16年12月中間期の業績（平成16年7月1日～平成16年12月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月中間期	2,745	57.1	△9	-	△31	-
15年12月中間期	1,747	-	93	-	88	-
16年6月期	4,564		162		152	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年12月中間期	△19	-	△1,052	61	-	-
15年12月中間期	51	-	18,671	86	-	-
16年6月期	81		9,580	76	-	-

(注) ①持分法投資損益 16年12月中間期 -百万円 15年12月中間期 -百万円

②期中平均株式数 16年12月中間期 18,176株 15年12月中間期 2,750株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年12月中間期	0	0	-	-
15年12月中間期	0	0	-	-
16年6月期	-	-	0	0

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年12月中間期	1,411		918		65.1	29,924	36	
15年12月中間期	964		383		39.7	131,660	07	
16年6月期	1,183		413		34.9	47,320	83	

(注) ①期末発行済株式数 16年12月期 30,690株 15年12月中間期 2,910株

②期末自己株式数 16年12月期 0株 15年12月中間期 0株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年12月中間期	△343		△22		306		98	
15年12月中間期	△291		△0		194		134	
16年6月期	△420		△21		367		157	

2. 17年6月期の業績予想（平成16年7月1日～平成17年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	5,803	17	10	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 325円 84銭

※ 上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付書類の5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社は関係会社がないため、該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、海外では需要があるにも関わらず、日本国内では需要がないために廃車にされてしまう中古車を中心に、海外の中古車販売業者、海外の中古車販売業者の日本法人ならびに国内の中古車販売会社等に対し輸出・販売等を行っております。従来の中古車輸出業界においては、「現車主義」（実際に車両をみて売買する）の商習慣に基づき、あらかじめ輸出・販売用の自社在庫を所有することが原則でした。それに対して当社は、海外の「買いたい中古車」情報と、国内の「売りたい中古車」情報をマッチングさせ、情報のみで中古車売買を可能にするビジネスモデルを構築いたしました。

ある国では不要でも、別の国では必要とされているものがある。それならばその不要なものを、必要としている国へ届けたい。それが私たちの考える Borderless Recycling です。今後も当社は、国境を越えて効率的に、Borderless Recycling のプラットフォームを提供し続けて参ります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元と同時に、安定的な事業基盤の確立と、当社の事業拡大に不可欠な事業資金の確保も重要な経営課題のひとつと位置付けてまいりました。今後も事業基盤の確立と将来の事業拡大のために必要な内部留保を確保しながら、株主に対する利益還元をおこなう予定であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げは、株式の流動化を高め、個人投資家を含めた投資家層の拡大に寄与する有効な施策と考えております。このため、当社では10月20日付で1株を3株に株式分割し、投資単位の引き下げに積極的に取り組んでまいりました。今後も株式市場の動向やコストを総合的に考慮した上で、投資単位の引き下げに積極的に取り組む所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、販売先国の輸入規制の変化等による販売機会損失に備えるため、販売先国を限定せずに積極的に販売先の拡大をはかっております。このため、販売先国別の販売高構成に変化があった場合には、輸出先国の趣向する中古車の車種や価格帯が各々異なることを要因として、全体の売上総利益率の変動する場合があります。よって販売戦略の策定には1台当り売上総利益や、1人当り売上総利益などの指標を適宜有効に使用しており、これらの指標を組み合わせながら経営判断を行うことで、最終的にはROEの向上を重要な経営目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は中古車輸出業界では比較的后発に創業しておりますが、既存の同業者には少ないビジネスモデルを用いることで差別化をはかり事業を拡大させてまいりました。当社のビジネスモデルは特許等の参入障壁には守られていないため比較的参入が容易である反面、事業拡大には一定の資金需要が発生するため特定の競合相手が少ない状況が続いております。今後も市場から調達した資金を有効に活用することで、積極的に事業を拡大し、数年以内で業界トップシェアを獲得することで仕入先および販売先からの認知向上を得て、同時に収益率の拡大を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢の見通しといたしましては、わが国において景気の低迷が続き、世界的にみても先行きの不確実性は強まっており、当面は軟調な展開が続くものと思われまます。

当社はこのような環境の下、仕入および販売のマッチングにおいて合理化を行うことで競争力を増加させ、海外中古車販売市場の拡大をはかってまいります。

① 人材採用・育成の強化

当社は設立まもないことや、新卒採用を積極的におこなっていることから、社員の平均年齢が低く組織的な成熟度が高くないと思われまます。今後は中途採用を含め積極的に有能な人材採用を実施し、組織の成熟度を高めてまいります。

② 中古車仕入体制の強化

当社は、販売先に販売可能な車両情報を提供すると同時に、販売先の希望車両情報を仕入先に提供することで、情報のマッチングを行い、該当車両の仕入につなげております。このため、販売先の需要に適時に対応するため、新規仕入先の拡大を行っております。現在の仕入先は中古車オークション会場、自動車買取専門店や中古車店などが中心となっておりますが、今後は、販売先の様々な希望車両に適時に対応するため、自動車リース会社やレンタカー会社、自動車教習所など、仕入先の拡大をはかってまいります。

③ 新規輸出国と新規販売先の開拓

当社は、主に国内の右ハンドル車の仕入をおこなっているため、右ハンドル車両を中心に輸入している諸国が販売対象国となっております。新規輸出国の開拓には、その国の輸入規制や関税、国内販売価格のみならず、経路輸出国の有無による貿易規制の抵触等の確認が必要となり、多大な調査業務が発生しております。このため、今後は新規輸出国の開拓における調査業務の合理化をはかることで、販路拡大を推進してまいります。

また、既存の輸出国においても、新規販売先の開拓が必要であると考えております。当社は、販売先を開拓するために過剰な広告宣伝を行わず、電話やインターネット、FAX通信を利用して直接営業活動を行っているため、継続的な販売促進活動が必要と思われまます。今後は、費用対効果を勘案しながらも、他のメディアを利用した広告宣伝活動も視野に置いて新規販売先を開拓してまいります。

④ 船腹の確保

自動車運搬専用船の供給量は主に新車の輸出に拠る傾向があります。このため、当社の中古車輸出規模においては、新車輸出台数の増加による船腹不足の影響を受けやすい状況が続いており、当面は安定的な船積予測とこれにもとづく船腹の確保が必要と考えております。さらに自動車運搬専用船だけではなくコンテナ船による輸送も積極的に行い、船腹の不足による輸出機会損失をを防いでまいります。

⑤ 運転資金の圧縮

当社のビジネスモデルにおいては、車両仕入代金の支払後に車両販売代金の回収が行われるため、売上増加にともなう運転資金需要が発生いたします。よって、受注から代金回収までの期間を短縮することで運転資金の圧縮をはかることが必要と考えております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

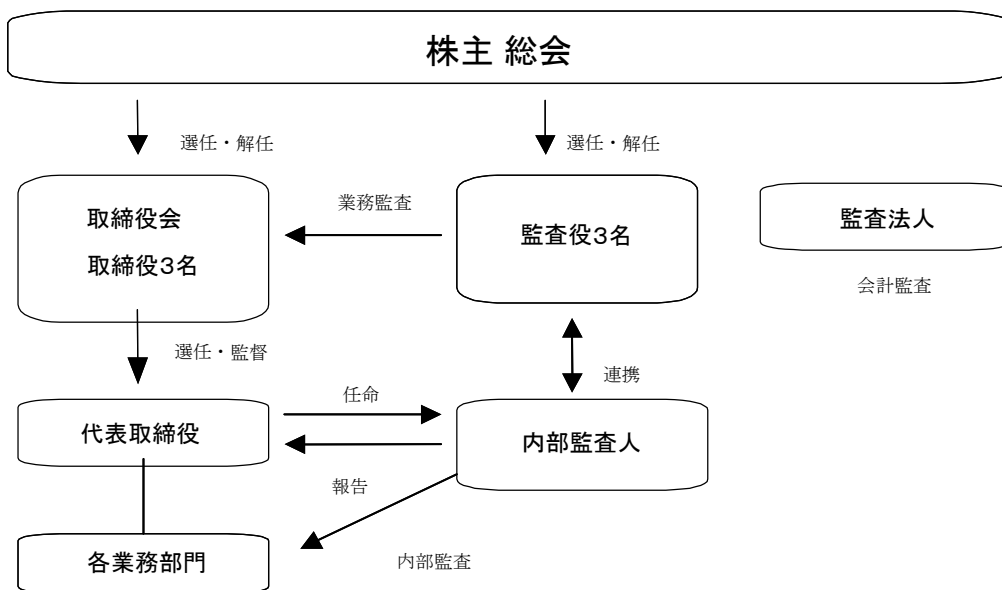
当社は、社会的企業としての責任の遂行及び経営の透明性を高める為、経営情報の適時開示とコーポレート・ガバナンスの確保を重要な経営課題として位置付け、全社で向上に取り組んでおります。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社では毎月1回以上取締役会を開催しており、取締役会には取締役及び監査役に加え、当社顧問弁護士及び情報開示担当者が出席して、審議に参加し、また情報の共有をはかっております。また、内部統制の充実を目的として、社内規定の整備に加え、社長より任命を受けた内部監査人が監査役と連携を図りながら内部監査を実施しております。

現在の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは次のとおりです。



2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

昨年9月に開催した第8期定時株主総会にて、常勤監査役経験のある1名を取締役に選任し、取締役業務執行を強化いたしました。また、取締役業務執行監査の機能強化の為、従来2名いた監査役に加え、昨年9月に開催した第8期定時株主総会にて、弁護士の資格をもつ1名を監査役に選任し、法令順守の観点から取締役の業務執行監査を強化いたしました。

以上のコーポレート・ガバナンスに対する体制、取組みにつきましては、今後も随時見直しを図り、コーポレート・ガバナンスの充実に向け邁進してまいります。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は関係会社がないため、該当事項はありません。

(9) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①業績の概況

当中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益の大幅な改善や設備投資の増加が見られたものの、度重なる自然災害の影響等で個人消費の伸びは鈍化するなど、依然として景気の先行き不透明な状況が続いております。このような状況の中、中古車の海外輸出台数は増加傾向にあり、当社におきましては、前期に引き続き販売先の拡大に取り組んでまいりました。この結果当中間会計期間における自動車の販売台数は、3,537台（前中間会計期間比113.4%）となりました。一方で仕入エリアの拡大や取扱車種の多様化、CIF契約の増加など、規模拡大に伴う契約形態の多様化で複雑化してきた業務に、社内体制の整備が追いつかなかつたことで陸送費や船賃料率等の費用算定が複雑化し、実際の諸費用額が販売価格設定時の見込みを上回り、結果として本来設定すべき『販売価格』より低い価格での販売となった契約が多く発生、売上高の減少及び1台あたりの粗利益低下を招きました。以上の結果、当中間会計期間においては、売上高2,745百万円（前中間会計期間比157.1%）営業損失9百万円、経常損失31百万円、中間純損失19百万円と増収減益となりました。

②通期の見通し

当社を取り巻く中古車輸出市場は、今後についても引き続き伸長すると思われまふ。このような状況のもとで当社は、社内体制の整備や積極的な人材採用・教育を行い、基盤強化に取り組んでまいります。また、販売先国の新規開拓と既存販売先国での顧客拡大および、新規仕入ソースの開拓と既存仕入ソースからの買取強化を行うことで要望車両数の拡大をはかってまいります。そしてそれら車両のマッチング効率を高めることで収益を拡大する方針であります。以上を踏まえ、平成17年6月期通期での業績は、売上高5,803百万円（前期比127.1%）、経常利益17百万円（前期比11.1%）、当期純利益10百万円（前期比12.3%）を見込んでおります。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態

①資産・負債・資本の状況

当中間会計期間末の資産合計は、売上の増加に伴う売掛金の増加（193 百万円）及びたな卸資産の増加（118 百万円）等により、1,411 百万円（前事業年度末比 227 百万円の増加）となりました。当中間会計期間末の負債合計は、短期借入金の減少（183 百万円）等により 492 百万円（前事業年度末比 277 百万円の減少）となりました。当中間会計期間末における資本合計は、公募増資による資本金の増加（204 百万円）及び資本準備金の増加（320 百万円）等により 918 百万円（前事業年度末比 505 百万円の増加）となりました。

②キャッシュフローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ、59 百万円減少し、98 百万円となりました。

当中間会計期間中における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、343 百万円となりました。これは主に売上債権の増加額 205 百万円および、たな卸資産の増加額 118 百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、22 百万円となりました。これは業務支援システム導入等による資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、306 百万円となりました。これは主として東京証券取引所への上場による公募増資によるものであります（公募増資による株式発行収入 509 百万円、短期借入金の返済による支出 183 百万円があります。）

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移については下記のとおりです。

	平成 15 年 6 月期		平成 16 年 6 月期		平成 17 年 6 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	-	34.0	39.7	34.9	65.1
時価ベースの自己資本比率（％） （注 1）	-	-	-	-	435.0
債務償還年数（年） （注 2）	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ （注 3）	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注1) 平成16年6月期までの時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場、非登録であり時価総額の把握が困難なため、記載しておりません。
- (注2) 平成15年6月期から平成17年6月期中間までの債務償還年数及びインテレスト・カバーレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローが資金使用となっておりますので記載を省略しております。
- (注3) 平成15年6月期中間につきましては、中間財務諸表を作成していないため記載しておりません。

4. 中間財務諸表等

①中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		134,437		98,098		157,350	
2. 売掛金		430,395		588,088		394,106	
3. たな卸資産		214,436		407,841		289,262	
4. 前渡金		123,814		105,100		165,801	
5. 未収消費税等		—		128,992		121,283	
6. その他		48,753		39,028		29,248	
貸倒引当金		△2,264		△1,618		△1,119	
流動資産合計		949,572	98.5	1,365,532	96.8	1,155,934	97.7
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	2,240		7,688		6,446	
2. 無形固定資産		1,679		28,727		11,203	
3. 投資その他資産		10,533		9,070		9,592	
固定資産合計		14,453	1.5	45,486	3.2	27,242	2.3
資産合計		964,025	100.0	1,411,018	100.0	1,183,177	100.0
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 買掛金		68,586		33,751		40,489	
2. 短期借入金		375,000		400,000		583,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金		26,308		3,320		19,880	
4. その他		73,643		50,518		118,238	
流動負債合計		543,538	56.4	487,589	34.6	761,607	64.4
II. 固定負債							
1. 長期借入金		37,231		5,020		8,380	
2. その他		125		31		78	
固定負債合計		37,356	3.9	5,051	0.3	8,458	0.7
負債合計		580,895	60.3	492,640	34.9	770,066	65.1
(資本の部)							
I. 資本金		160,250	16.6	364,250	25.8	160,250	13.5
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金		150,250		470,650		150,250	
資本剰余金合計		150,250	15.6	470,650	33.4	150,250	12.7
III. 利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		72,630		83,478		102,610	
利益剰余金合計		72,630	7.5	83,478	5.9	102,610	8.7
資本合計		383,130	39.7	918,378	65.1	413,110	34.9
負債・資本合計		964,025	100.0	1,411,018	100.0	1,183,177	100.0

②中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)		前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分 比 (%)	金額 (千円)	百分 比 (%)			
I. 売上高		1,747,034	100.0	2,745,362	100.0	4,564,078	100.0			
II. 売上原価		1,540,426	88.2	2,593,192	94.5	4,165,144	91.3			
売上総利益		206,608	11.8	152,170	5.5	398,933	8.7			
III. 販売費及び一般管理費		113,602	6.5	161,738	5.9	236,279	5.2			
営業利益又は 営業損失 (△)		93,006	5.3	△9,567	△0.4	162,654	3.5			
IV. 営業外収益		221	0.0	1,325	0.0	460	0.0			
V. 営業外費用	※1	5,211	0.3	23,385	0.8	10,403	0.2			
経常利益又は 経常損失 (△)		88,016	5.0	△31,628	△1.2	152,711	3.3			
VI. 特別利益	※2	1,466	0.1	—		1,788	0.0			
VII. 特別損失	※3	—		—		2,951	0.0			
税引前中間 (当期) 純利益 又は税引前中間純損失 (△)		89,483	5.1	△31,628	△1.2	151,548	3.3			
法人税、住民税及び事業税		40,031		265		72,904				
法人税等調整額		△1,897	38,134	2.2	△12,761	△12,496	△0.5	△2,684	70,219	1.5
中間 (当期) 純利益又は 中間純損失 (△)		51,349	2.9	△19,132	△0.7	81,329	1.8			
前期繰越利益		21,281		102,610		21,281				
中間 (当期) 未処分利益		72,630		83,478		102,610				

③中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益 又は税引前中間純損失		89,483	△31,628	151,548
減価償却費		870	2,264	2,551
貸倒引当金の増加額 又は減少額 (△)		822	499	△322
受取利息		△1	△1	△2
支払利息		4,631	1,990	9,824
新株発行費		579	14,755	579
固定資産売却益		△1,466	—	△1,466
売上債権の減少額又は増加額 (△)		△152,441	△205,960	△94,202
たな卸資産の減少額 又は増加額 (△)		△128,518	△118,579	△203,344
未収消費税等の減少額 又は増加額 (△)		△4,885	△7,709	△88,410
仕入債務の増加額又は減少額 (△)		△82,655	53,962	△152,739
その他		4,363	11,226	△6,499
小計		△269,216	△279,180	△382,483
利息及び配当金の受取額		1	1	2
利息の支払額		△4,355	△1,847	△9,494
法人税等の支払額		△19,114	△62,230	△29,785
法人税等の還付額		1,401	—	1,401
営業活動によるキャッシュ・フロー		△291,283	△343,257	△420,360
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却による収入		1,850	—	1,850
有形固定資産の取得による支出		—	△1,990	△5,890
無形固定資産の取得による支出		△436	△20,581	△9,986
長期前払費用の取得による支出		△968	—	△3,072
敷金保証金の解約による収入		30	—	1,072
敷金保証金の差入による支出		△1,000	△100	△5,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		△525	△22,672	△21,209
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額又は減少額 (△)		100,000	△183,000	308,000
長期借入金の返済による支出		△14,618	△19,920	△49,897
株式の発行による収入		109,420	509,644	109,420
その他		△47	△47	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー		194,755	306,677	367,428
IV 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額 (△)		△97,053	△59,252	△74,140
V 現金及び現金同等物の期首残高		231,491	157,350	231,491
VI 現金及び現金同等物の中間 (期末) 残高		134,437	98,098	157,350

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品 個別法による原価法を採用して おります。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 を採用しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上 20万円未満の少額減価償却資産 については法人税法の規定に基 づく3年均等償却によっており ます。 主な耐用年数は、以下のとお りであります。 建物 10年 車両運搬具 2年 工具器具備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては社内における利用 可能期間（5年）に基づいてお ります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上 20万円未満の少額減価償却資産 については法人税法の規定に基 づく3年均等償却によっており ます。 主な耐用年数は、以下のとお りであります。 建物 10～15年 車両運搬具 2年 工具器具備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し回収不能見 込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております</p> <p>平成16年7月22日付け一般募集による新株式の発行(1,500株)は、引受会社が引受価額(349,600円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(380,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額45,600千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ45,600千円少なく計上され、経常損失及び中間純損失は同額少なく計上されております</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)
_____	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」(前中間会計期間 37,667 千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
_____	法人事業税における外形標準課税制度の導入 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、当中間会計期間より、法人事業税のうち付加価値割及び資本割 965 千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年12月31日)	当中間会計期間末 (平成16年12月31日)	前事業年度末 (平成16年6月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,168千円 2. _____	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,376千円 2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 600,000千円 借入実行残高 400,000千円 差引額 200,000千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,627千円 2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 600,000千円 借入実行残高 300,000千円 差引額 300,000千円

(当中間期(当期)中の発行済み株式数の増加内訳)

前中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
<p>新株発行</p> <p>平成15年10月16日付第三者割当増資</p> <p>発行株式数 275株</p> <p>発行価額 400,000円</p> <p>資本組入額 200,000円</p>	<p>新株発行</p> <p>平成16年7月22日付公募増資</p> <p>発行株式数 1,500株</p> <p>発行価格 380,000円</p> <p>発行価額 272,000円</p> <p>資本組入額 136,000円</p> <p>株式分割</p> <p>平成16年10月20日付株式分割による新株の発行</p> <p>分割比率 1:3</p> <p>発行株式数 20,460株</p>	<p>新株発行</p> <p>平成15年10月16日付第三者割当増資</p> <p>発行株式数 275株</p> <p>発行価額 400,000円</p> <p>資本組入額 200,000円</p> <p>株式分割</p> <p>平成16年2月12日付株式分割による新株の発行</p> <p>分割比率 1:3</p> <p>発行株式数 5,820株</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
<p>※1. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 4,631千円</p> <p>新株発行費 579</p> <p>※2. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>車輛運搬具売却益 1,466千円</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 640千円</p> <p>無形固定資産 26</p>	<p>※1. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 1,990千円</p> <p>新株発行費 14,755</p> <p>株式公開費用 6,640</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 749千円</p> <p>無形固定資産 989</p>	<p>※1. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 9,824千円</p> <p>新株発行費 579</p> <p>※2. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>車輛運搬具売却益 1,466千円</p> <p>※3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>本社移転費用 2,951千円</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,629千円</p> <p>無形固定資産 52</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 134,437千円</p> <p>現金及び現金同等物 134,437</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 98,098千円</p> <p>現金及び現金同等物 98,098</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 157,350千円</p> <p>現金及び現金同等物 157,350</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定により記載を省略しております。	同左	内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成 15 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成 16 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

前事業年度末 (平成 16 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成 15 年 12 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成 16 年 12 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末 (平成 16 年 6 月 30 日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自平成 15 年 7 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成 16 年 7 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自平成 15 年 7 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)						
<p>1株当たり純資産額 131,660.07円 1株当り中間純利益 18,671.86円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 29,924.36円 1株当り中間純損失 1,052.61円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割及び平成16年2月12日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 14,628.90円</td> <td>1株当たり純資産額 15,773.61円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 2,074.65円</td> <td>1株当たり当期純利益 3,193.59円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たりの中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 14,628.90円	1株当たり純資産額 15,773.61円	1株当たり中間純利益 2,074.65円	1株当たり当期純利益 3,193.59円	<p>1株当たり純資産額 47,320.83円 1株当り当期純利益 9,580.76円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年2月12日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります</p> <p>1株当たり純資産額 28,055.88円 1株当り当期純利益額 10,208.37円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 14,628.90円	1株当たり純資産額 15,773.61円							
1株当たり中間純利益 2,074.65円	1株当たり当期純利益 3,193.59円							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	51,349	△19,132	81,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	51,349	△19,132	81,329
期中平均株式数(株)	2,750	18,176	8,489

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>								
<p>平成16年1月26日開催の取締役会決議により、株式分割が行われました。その概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 平成16年2月12日をもって平成16年2月12日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 5,820株</p> <p>(3) 新株配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株あたり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株あたり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="167 1008 582 1467"> <thead> <tr> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株あたり純資産額 43,866.69円</td> <td>1株あたり純資産額 28,055.88円</td> </tr> <tr> <td>1株あたり中間純利益 6,223.95円</td> <td>1株あたり当期純利益 10,208.37円</td> </tr> <tr> <td>なお潜在株式調整後 1株あたり中間純利益 については、潜在株式 が存在しないため記載 していません。</td> <td>なお潜在株式調整後 1株あたり当期純利益 については、潜在株式 が存在しないため記載 していません。</td> </tr> </tbody> </table>	当中間会計期間	前事業年度	1株あたり純資産額 43,866.69円	1株あたり純資産額 28,055.88円	1株あたり中間純利益 6,223.95円	1株あたり当期純利益 10,208.37円	なお潜在株式調整後 1株あたり中間純利益 については、潜在株式 が存在しないため記載 していません。	なお潜在株式調整後 1株あたり当期純利益 については、潜在株式 が存在しないため記載 していません。	<p>—————</p>	<p>1. 平成16年6月17日及び平成16年6月30日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成16年7月21日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年7月22日付で資本金は364,250千円、発行済株式総数は10,230株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,500株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 380,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額 1株につき 349,600円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき 272,000円 (資本組入額 136,000円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 408,000千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 524,400千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 204,000千円</p> <p>(9) 払込期日 平成16年7月21日</p> <p>(10) 配当起算日 平成16年7月1日</p> <p>(11) 資金の使途 運転資金</p>
当中間会計期間	前事業年度									
1株あたり純資産額 43,866.69円	1株あたり純資産額 28,055.88円									
1株あたり中間純利益 6,223.95円	1株あたり当期純利益 10,208.37円									
なお潜在株式調整後 1株あたり中間純利益 については、潜在株式 が存在しないため記載 していません。	なお潜在株式調整後 1株あたり当期純利益 については、潜在株式 が存在しないため記載 していません。									

前中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)												
		<p>2. 平成16年 8月12日開催の取締役会により、株式分割が決議されました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 平成16年10月20日付をもって平成16年 8月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 20,460株</p> <p>(3) 新株配当起算日 平成16年 7月 1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1077 869 1449 1294"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>9,351.96円</td> <td>15,773.61円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>3,402.79円</td> <td>3,193.59円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	9,351.96円	15,773.61円	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	3,402.79円	3,193.59円	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前事業年度	当事業年度													
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額													
9,351.96円	15,773.61円													
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益													
3,402.79円	3,193.59円													
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。													

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

仕入実績を仕入先別に示すと、次のとおりであります。

仕入先	前中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)		前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三共自動車 (株) (千円)	—	—	629,861	26.5	742,191	19.4
(株) ブルーマックス (千円)	—	—	560,360	23.5	257,680	6.7
(株) ユー・エス・エス (千円)	301,226	20.6	418,994	17.6	729,192	19.1
(株) ガリバーインターナショナル (千円)	295,233	20.2	161,140	6.8	564,524	14.8
(株) シー・エー・エー (千円)	51,104	3.5	93,963	3.9	254,257	6.6
その他 (千円)	812,224	55.7	516,957	21.7	1,275,665	33.4
合計 (千円)	1,459,787	100.0	2,381,276	100.0	3,823,511	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は車両仕入価格によっております。

(3) 受注実績

受注後売上計上が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

販売実績を販売先別に示すと、次のとおりであります。

販売先別	前中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)		前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
輸出合計 (千円)	1,613,203	92.3	2,693,223	98.1	4,332,660	94.9
国内販売 (千円)	133,831	7.7	52,139	1.9	231,417	5.1
合計 (千円)	1,747,034	100.0	2,745,362	100.0	4,564,078	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

() 内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)		前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
アジア	698,792	43.3	1,457,130	54.1	2,436,945	56.3
オセアニア	283,920	17.6	493,477	18.3	628,359	14.5
ヨーロッパ	536,290	33.2	572,819	21.3	1,062,298	24.5
中東	68,972	4.3	38,043	1.4	111,724	2.6
アフリカ	25,226	1.6	75,347	2.8	93,332	2.1
その他	—	—	56,407	2.1	—	—
合計	1,613,202 (92.3%)	100.0	2,693,223 (98.1%)	100.0	4,332,660 (94.9%)	100.0